

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和01年12月27日

計画の名称	快適な住環境の整備を目指す日進市公共下水道事業（重点計画）												
計画の期間	令和02年度 ～ 令和05年度（4年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	日進市												
計画の目標	効率的な下水道整備の推進及び、公共用水域の水質汚濁防止を図る。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1,335	A	1,335	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C／（A+B+C+D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R2当初	R3末	R5
1	下水道処理人口普及率を74%から79%に増加させる。 住民基本台帳人口のうち、供用開始区域内人口の割合 下水道処理人口普及率＝（供用開始区域内人口（人））／（住民基本台帳人口（人））	74%	76%	79%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－	避難確保計画の策定		避難行動要支援者名簿の提供	

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
下水道事業	A07-001	下水道	一般	日進市	直接	日進市	管渠（ 污水）	新設	南部処理区污水管渠（面 整備）（未普及解消）	管渠埋設 L=10.9km 基本設 計 A=15.5ha 詳細設計 L= 23.4km	日進市	■	■	■	■		1,335		－	
		重点アクションプラン																		
												小計						1,335		
											合計						1,335			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R02	R03	R04	R05	
配分額 (a)	54	49	101	102	
計画別流用増△減額 (b)	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	54	49	101	102	
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0	14	
支払済額 (e)	54	49	87	69	
翌年度繰越額 (f)	0	0	14	47	
うち未契約繰越額 (g)	0	0	0	0	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

事前評価チェックシート

計画の名称： 快適な住環境の整備を目指す日進市公共下水道事業（重点計画）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性	
①基本方針・上位計画等との適合等 1) 上位計画と適合している。上位計画（名古屋港海域等流域別下水道整備計画、全県域汚水処理適正構想）	○
I. 目標の妥当性	
①基本方針・上位計画等との適合等 2) 日進市公共下水道事業計画と適合している。	○
I. 目標の妥当性	
①基本方針・上位計画等との適合等 3) 各種事業計画が策定され、適合している。各種事業計画（重点アクションプラン）	○
I. 目標の妥当性	
①基本方針・上位計画等との適合等 4) 各種法令（都市計画法、下水道法等）を遵守している。	○
I. 目標の妥当性	
②地域の課題への対応 地域の課題と整備計画の目標の整合が図られている。	○
II. 計画の効果・効率性	
①整備計画の目標と定量式指標の整合性 1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
①整備計画の目標と定量式指標の整合性 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
①整備計画の目標と定量式指標の整合性 3) 指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性	
②事業の効果 1) 十分な事業効果が確認されている。	○
III. 計画の実現可能性	
①円滑な事業執行の環境 1) 長期的収支計画の見通しが健全と判断される。	○
III. 計画の実現可能性	
①円滑な事業執行の環境 2) 関係機関との協議、住民等の合意形成等を踏まえて事業実施の確実性が高い。	○
III. 計画の実現可能性	
①円滑な事業執行の環境 3) その他、事業実施のための環境設備が図られている。	○

